

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大事業	401	行政改革推進事業			中事業	01	行政改革推進事業		
小事業	01	行政改革推進事業						他 事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり		所管部局	総務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		行政経営課	
旧総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備			
	施策	5-4	公共施設の効率的な維持管理			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業		
根拠法令	有	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律				
根拠例規	有	坂井市公の施設の指定管理者の指定の手続きに関する条例ほか				
関連計画・マニュアル	有	坂井市行政改革大綱ほか				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】			
行政改革大綱に基づく、全庁的な取り組みの推進及び各所管部署が取り組むべき行政改革への取り組みに対して指導助言し、最少の経費で最大の効果を挙げる効率的な行政運営の推進を図る。			
【事業の概要】			
○報償費	行政改革推進協議会委員謝礼（11人）		151 千円
○需用費			3 千円
	消耗品費	1 千円	
	食糧費（会議時お茶）	2 千円	
○委託料	公共施設マネジメント支援システム保守委託		132 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■民間提案の積極的な採用 ■保育園民営化
-----------	---

4.事業のコスト

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	286	744	657	△ 458
事業費	286	744	657	△ 458
人件費	20,124	26,740	28,028	△ 6,616
総事業費	20,410	27,484	28,685	△ 7,074
人員	3.00 人	4.00 人	4.00 人	△ 1.00 人
正職員	3.00 人	4.00 人	4.00 人	△ 1.00 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	3.00 人	4.00 人	4.00 人	△ 1.00 人
財源内訳	0	0	0	0
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	20,410	27,484	28,685	△ 7,074

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	PPP事業件数（指定管理者導入施設数）	施設	目標	3	3	3	3	3
			実績		0	1	3	3
			達成率(%)	0.0	0.0	33.3	100.0	100.0
指標の説明		PPPの一つである指定管理者制度の新規導入施設数（計画期間内）						
指標	民営化が実現した公共サービスの数（延べ数）	件	目標	5	5	5	5	5
			実績		2	2	2	1
			達成率(%)	0.0	40.0	40.0	40.0	20.0
指標の説明		平成31年度までの計画期間内で5件						
独自指標	第3次行革実施計画達成率	%	目標	51.0	50.0	30.0	0.0	
			実績		17.3	9.8	0.0	
			達成率(%)	0.0	34.6	32.7	0.0	0.0
指標の説明		52項目のうち達成9件、取組中43件、検討中0件						
独自指標	今後の方向性で改善とした事務事業の割合	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
			実績		5.9	9.5	6.7	10.9
			達成率(%)	0.0	59.0	95.0	67.0	109.0
指標の説明		事務事業評価で改善とした事務事業の割合						
指標に基づく評価	指定管理者導入施設数については、おおむね導入可能と思われる施設については導入が図られているものと認識しています。民営化が実現した公共サービス数については、保育所民営化計画に基づき民営化が図られました。							

6.事業に対する評価

	効率性に課題	有効性に課題	
現状と課題	<p>行政改革の取組みを進めるためには、その効果や課題等を検証していく必要がありますが、その事務等が負担増とならないよう工夫していく必要があります。また今後のワークライフバランスの推進の流れから、RPAやAIなどITを積極的に活用による業務量の削減が喫緊の課題となっています。</p>		
成果と改善点	<p>第三次行政改革大綱実施計画について、3年目となる令和元年度では、51の既存計画の進捗管理を行ったほか、新たに1計画を追加しました。 指定管理者制度については、モニタリング白書の見直しを行い、施設管理運営の質の向上を目指しました。 公共施設マネジメントについては、各施設所管課と連携し、「坂井市公共施設個別施設計画」の策定を進めました。 事務事業評価については、「まち・ひと・しごと創成総合戦略」との一体的な評価を継続して実施することで、所管課等の事務負担軽減を図ることができました。 RPAについては令和2年度からの本格導入に向け、無料のトライアル版を活用し一部業務について実証実験を行いました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	<p>現在取組んでいる第3次坂井市行政改革大綱は令和3年度までであり、今後、第4次坂井市行政改革大綱（仮称）の策定方針について検討が必要です。 公共施設マネジメントについては、令和2年5月に「公共施設個別施設計画」を策定したところであり、今後は施設ごとの「施設カルテ」を作成・更新していくことで、公共施設のマネジメントを進めていきます。 RPAの活用促進については、令和2年度より本格的にRPAを導入しその効果を検証するとともに、坂井市ICT活用推進計画に基づき、令和3年度以降順次拡充を図り業務の効率化を進めていきます。</p>